

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社SYSKEN

熊本市中央区萩原町14番45号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社SYSKEN
【英訳名】	SYSKEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福元 秀典
【本店の所在の場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井上 浩
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井上 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKENビジネスソリューション事業部第2営業部 （福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号） 株式会社SYSKEN東京支社 （東京都品川区南品川2丁目2番10号 南品川Nビル7F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,641	17,795	27,899
経常利益 (百万円)	373	440	1,188
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	189	416	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	442	626	1,005
純資産額 (百万円)	11,167	12,005	11,730
総資産額 (百万円)	20,163	21,569	22,360
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	73.19	161.46	291.23
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.7	52.5

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.26	64.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報電気通信事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(総合設備事業)

当第3四半期連結会計期間において、河崎冷熱電機株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは台風3号や九州北部豪雨など自然災害を受けた情報通信設備の復旧に取り組むとともに、将来に亘る持続的成長に向け、首都圏民需市場の開拓や拡大、営業体制強化を図りながら、通信系及び電気系工事を中心にビジネスを展開し、新中期経営計画の達成に取り組んでいるところであります。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の受注が増加したことにより、受注高は242億3千8百万円（前年同期比117.2%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事の完成工事が減少したものの総合設備工事の完成工事が増加したことにより、売上高は177億9千5百万円（前年同期比100.9%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率が改善したことにより、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比116.3%）、経常利益は4億4千万円（前年同期比117.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は補助金収入による特別利益の計上により4億1千6百万円（前年同期比219.1%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は117億3千1百万円（前年同期比94.9%）となりました。また、営業利益は14億4百万円（前年同期比113.1%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億6千3百万円（前年同期比130.4%）となりました。また、営業損失は3億4千3百万円（前年同期は営業損失2億8千4百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億円（前年同期比97.0%）となりました。また、営業損失は5千4百万円（前年同期は営業損失7千3百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,680,000
計	9,680,000

(注) 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は38,720,000株減少し、9,680,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月9日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,620,000	2,620,000	東京証券取引所 （市場第二部） 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	2,620,000	2,620,000	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,480,000株減少し、2,620,000株となっております。
2. 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日（注）	△10,480,000	2,620,000	—	801	—	560

(注) 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 145,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,848,000	12,848	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,848	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式650株が含まれております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,480,000株減少し、2,620,000株となっております。
 3. 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
 4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は83,869株となっております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社SYSKEN	熊本市中央区萩原町 14-45	145,000	—	145,000	1.10
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	—	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	183,000	—	183,000	1.39

- (注) 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は83,869株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.20%）となっております。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。
役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	NTT本部長兼施工本部長 兼安全品質管理本部長	常務取締役	NTT本部長兼施工本部長 兼安全品質管理本部長兼宮 崎支店長	東 伸之	平成29年7月1日
常務取締役	経営管理本部長兼総務部長	常務取締役	経営管理本部長兼大分支店 長兼総務部長	梅田 敏雄	平成29年7月1日
取締役	熊本支店長兼施工本部技術 センタ所長	取締役	施工本部アクセス部長兼技 術開発部長	村上 一成	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,123	2,144
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	4,477
商品	102	92
未成工事支出金	830	2,839
材料貯蔵品	291	415
その他	340	418
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	11,698	10,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,884	2,757
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	260	273
土地	2,817	2,817
その他	14	5
有形固定資産合計	5,977	5,853
無形固定資産		
のれん	—	180
その他	221	210
無形固定資産合計	221	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,771
その他	151	191
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	4,462	4,944
固定資産合計	10,661	11,189
資産合計	22,360	21,569
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	3,255
短期借入金	3,340	3,686
未払法人税等	146	66
賞与引当金	341	97
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	168
その他	747	896
流動負債合計	9,232	8,172
固定負債		
長期借入金	—	36
退職給付に係る負債	1,176	1,063
その他	220	290
固定負債合計	1,397	1,390
負債合計	10,629	9,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	10,123
自己株式	△33	△151
株主資本合計	11,271	11,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	891
退職給付に係る調整累計額	△261	△222
その他の包括利益累計額合計	459	669
純資産合計	11,730	12,005
負債純資産合計	22,360	21,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,641	17,795
売上原価	15,619	15,779
売上総利益	2,021	2,015
販売費及び一般管理費	1,831	1,793
営業利益	190	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	75
持分法による投資利益	41	73
受取賃貸料	45	44
その他	44	47
営業外収益合計	192	241
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	0	8
その他	1	7
営業外費用合計	9	22
経常利益	373	440
特別利益		
投資有価証券売却益	26	58
補助金収入	—	※1 98
特別利益合計	26	156
特別損失		
災害による損失	※2 119	—
特別損失合計	119	—
税金等調整前四半期純利益	281	597
法人税等	91	180
四半期純利益	189	416
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	416

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	189	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	168
退職給付に係る調整額	39	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	252	210
四半期包括利益	442	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、河崎冷熱電機株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
平成28年度熊本県中小企業等グループ施設等 復旧整備補助金	－百万円	98百万円

※2 災害による損失は、平成28年熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物・設備等の原状回復費用等 (注)	110百万円	－百万円
建物・建物附属設備・備品の除却損	7	－
その他復旧等に係る費用	1	－
計	119	－

(注) 建物・設備等の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額59百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	260百万円	245百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	77	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,357	2,809	15,166	2,474	17,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	510	513
計	12,357	2,812	15,169	2,984	18,154
セグメント利益又は損失(△)	1,241	△284	957	△73	883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	957
「その他」の区分の損失(△)	△73
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△723
四半期連結損益計算書の営業利益	190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,731	3,663	15,395	2,400	17,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	691	692
計	11,731	3,664	15,396	3,091	18,487
セグメント利益又は損失（△）	1,404	△343	1,060	△54	1,005

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,060
「その他」の区分の損失（△）	△54
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△785
四半期連結損益計算書の営業利益	221

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

「総合設備事業」セグメントにおいて、河崎冷熱電機株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において180百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 河崎冷熱電機株式会社

事業の内容 空調整備工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画において関東及び関西エリアのビジネス拡大に取り組んでおり、山口県を中心として関西以西を営業エリアとする河崎冷熱電機株式会社を完全子会社化することで、営業力及び施工能力の相互補完によるシナジー効果を発揮し、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160	百万円
-------	----	-----	-----

取得原価		160	百万円
------	--	-----	-----

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

180百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円19銭	161円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	189	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	189	416
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,595	2,577

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………77百万円
- (2) 1株当たりの金額……………6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月15日

- (注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社SYSKEN

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SYSKENの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SYSKEN及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社SYSKEN
【英訳名】	SYSKEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福元 秀典
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKENビジネスソリューション事業部第2営業部 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 株式会社SYSKEN東京支社 (東京都品川区南品川2丁目2番10号 南品川Nビル7F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役福元秀典は、当社の第65期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。